■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第4期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第4期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出ることはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくりだしたという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO　阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
（設定日） 2015年9月30日	円 10,000	円 －	% －	2,585.44	% －	% －	百万円 3,503
1期（2016年1月22日）	9,731	0	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6	9,713
2期（2016年7月22日）	11,131	0	14.4	2,689.80	5.9	92.2	7,224
3期（2017年1月23日）	13,038	0	17.1	3,169.10	17.8	90.9	10,195
4期（2017年7月24日）	16,048	200	24.6	3,856.63	21.7	94.0	12,427

（注1）設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
（注2）設定日のMSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）は、設定日前営業日（2015年9月29日）の値です。
（注3）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2017年 1月23日	円 13,038	% －	3,169.10	% －	% 90.9
1月末	13,254	1.7	3,232.66	2.0	90.1
2月末	13,846	6.2	3,370.16	6.3	94.1
3月末	14,269	9.4	3,414.03	7.7	92.6
4月末	14,196	8.9	3,364.76	6.2	78.2
5月末	14,970	14.8	3,560.43	12.3	78.5
6月末	15,520	19.0	3,706.40	17.0	92.5
（期末） 2017年 7月24日	16,248	24.6	3,856.63	21.7	94.0

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。

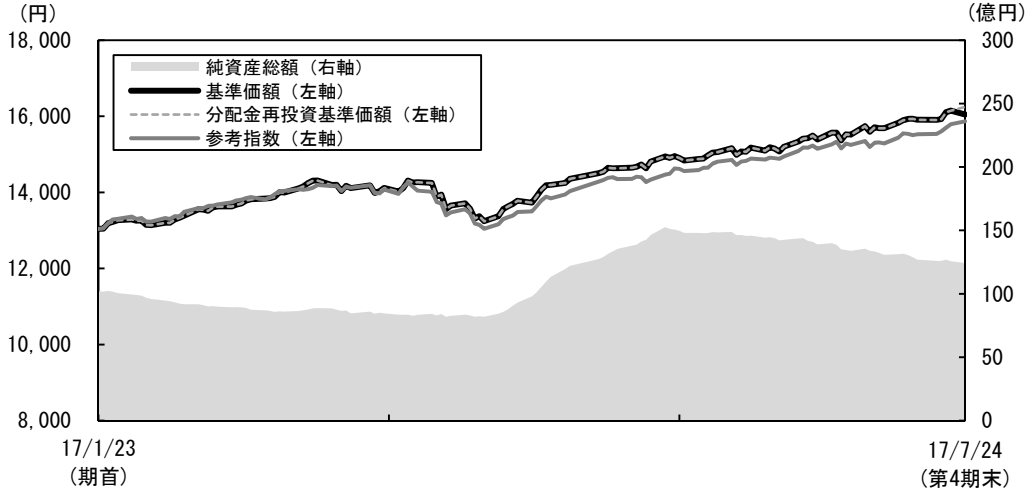
・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」について

MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移　(2017年1月24日～2017年7月24日)

基準価額は期首に比べ24.6%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期 首 ： 13,038円
第4期 末 ： 16,048円(既払分配金200円)
騰 落 率 ： 24.6%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2017年1月23日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2）基準価額の主な変動要因

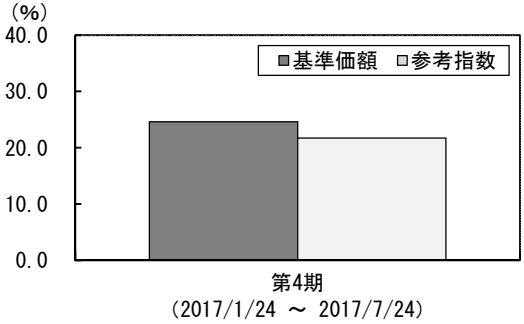
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

昨年から良好な投資環境が継続、日本経済は緩やかな回復傾向にあることから、日本の株式市場は好調に推移いたしました。米国トランプ大統領の言動や政策実行力に対する懸念が高まりましたが、米国経済が好調に推移し金融政策の変更についても市場は正常化プロセスとして好感したことから、米国株式市場が好調に推移したことも日本株への支援材料となりました。北朝鮮やシリア問題など地政学的リスクの高まりや英国EU離脱問題など対外情勢の不透明感は増しておりますが、フランス大統領選挙で穏健派のマクロン氏が選ばれたことは好感されました。米国金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの観測からやや円高になりましたが、変動幅が小さく影響は軽微でした。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は大きな設定解約の前後を除けば、ほぼ90%以上を維持いたしました。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2％以下、当期は平均すると時価総額上限は約170億円以下の銘柄に投資いたしました。また、急激に大きく上昇した銘柄を適宜売却いたしました。組み入れ銘柄数は設定解約や純資産規模を勘案して70銘柄前後に分散投資いたしました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はミズホメディー、ラクト・ジャパン、アルファCoなどです。

ミズホメディーは、各種検査薬製造企業ですが、決算が良かったこと、新しい呼吸器感染症遺伝子検査キットの販売申請を行ったことから今後の成長期待が高まったためと考えます。

ラクト・ジャパンは、乳製品の輸入販売を主に行う企業ですが、国内生乳不足と欧州との貿易協定の進捗から今後の乳製品の輸入の増加が期待されることや当社決算が良かったことが原因と考えます。

アルファCoは、車向けキーセット製造販売中心の企業ですが、コインロッカーの製造なども行っており、宅配ロッカーの今後の成長期待から株価が上昇したと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はヒューマンホールディングス、放電精密加工研究所、ヴィレッジヴァンガードコーポレーションなどです。

ヒューマンホールディングスは、社会人向けなどに各種講座を運営する企業ですが、受講人数が当初予定より低かったことなどから業績下方修正を行ったことがマイナスとなりました。

放電精密加工研究所は、航空機部品などの加工ビジネスの拡大が期待されますが、工場の火災によるコストアップが原因で株価が下落いたしました。

ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは本や雑貨を販売するチェーン店を運営する企業ですが、店舗売上低迷からの回復が遅れていることが要因と考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年1月23日)

	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	ソリトンシステムズ	情報・通信業	2.2
2	ラクト・ジャパン	卸売業	2.0
3	エフオン	電気・ガス業	2.0
4	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	小売業	2.0
5	鈴茂器工	機械	2.0
6	ブイキューブ	情報・通信業	2.0
7	ファンデリー	小売業	2.0
8	白銅	卸売業	2.0
9	鈴木	電気機器	2.0
10	東洋機械金属	機械	1.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2017年7月24日)

	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	ＪＢＣＣホールディングス	情報・通信業	1.9
2	テクノスマート	機械	1.9
3	インテリックス	不動産業	1.8
4	串カツ田中	小売業	1.8
5	鈴木	電気機器	1.8
6	日本カーバイド工業	化学	1.8
7	ダイトロン	卸売業	1.8
8	ミズホメディー	医薬品	1.8
9	パンチ工業	機械	1.7
10	エー・アンド・デイ	精密機器	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

来期も当期と同様に、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、設定解約状況を見ながら90％程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90％以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行ってまいります。

現状の株式市場は、円高や安倍政権の支持率低下の影響懸念などから一進一退の状況が続いております。

しかしながら、日本経済や企業業績を見ると、個人消費関連での明るい兆しも一部に見られ始めており、また東京オリンピックに向けたインフラ、建設投資も好調であることから今後内需が牽引して堅調に推移すると考えます。また当ファンドの対象銘柄のなかには株価が急騰した銘柄もありますが、依然として割安で投資魅力の高い銘柄も多く存在することから、引き続き、これまでの運用方針を維持してまいりたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税引前）

項　　目	第4期 （2017年1月24日～ 2017年7月24日）
当期分配金 （対基準価額比率）	200 （ 1.23%）
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,048

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 2017年1月24日～2017年7月24日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	135円	0.941%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.488)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(62)	(0.432)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.021)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.063	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.063)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	2	0.014	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(1)	(0.007)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	340	2.370	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	486	3.388	
期中の平均基準価額は14,343円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年1月24日から2017年7月24日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	2,078,490	3,400,000	2,422,192	3,900,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	8,644,801千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	9,842,731千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄　(2017年1月24日から2017年7月24日まで)

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本カーバイド工業	1,412	223,093	157	アルファCo	120.4	250,359	2,079
東亜ディーケーケー	306.4	199,371	650	土木管理総合試験所	156	239,405	1,534
OATアグリオ	120	186,419	1,553	ソリトンシステムズ	167	217,049	1,299
コンテック	157.9	170,286	1,078	スター・マイカ	86.3	206,808	2,396
テクノスマート	219.7	168,783	768	ヒラノテクシード	144.5	202,180	1,399
オカダアイヨン	111.9	158,071	1,412	クリーク・アンド・リバー社	192.1	199,464	1,038
アルテック	673.3	147,686	219	ミズホメディー	55.3	185,783	3,359
バリューコマース	334.1	147,376	441	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	171	178,026	1,041
ハードオフコーポレーション	119.5	131,028	1,096	AOI TYO Holdings	208.4	175,294	841
サン電子	184.5	129,070	699	ミマキエンジニアリング	245.3	168,594	687

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等　(2017年1月24日から2017年7月24日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2017年1月24日から2017年7月24日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2017年1月24日から2017年7月24日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2017年7月24日現在）

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	6,758,122	6,414,419	12,377,264

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2017年7月24日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2017年7月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	12,377,264	92.2
コール・ローン等、その他	1,047,099	7.8
投資信託財産総額	13,424,363	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項　　目	当　期　末
(A)資　　産	13,424,363,471円
コール・ローン等	1,047,099,346
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	12,377,264,125
(B)負　　債	996,423,066
未払収益分配金	154,882,093
未払解約金	378,512,440
未払信託報酬	461,572,755
未払利息	2,868
その他未払費用	1,452,910
(C)純資産総額(A－B)	12,427,940,405
元　　本	7,744,104,684
次期繰越損益金	4,683,835,721
(D)受益権総口数	7,744,104,684口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,048円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額　7,819,754,441円
　期中追加設定元本額　5,698,479,748円
　期中一部解約元本額　5,774,129,505円

■ 損益の状況

当期　(自2017年1月24日　至2017年7月24日)

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△　529,711円
支払利息	△　529,711
(B)有価証券売買損益	2,462,967,903
売買益	3,098,272,965
売買損	△　635,305,062
(C)信託報酬等	△　463,036,873
(D)当期損益金(A＋B＋C)	1,999,401,319
(E)前期繰越損益金	784,255,294
(F)追加信託差損益金	2,055,061,201
(配当等相当額)	(　1,347,624,267)
(売買損益相当額)	(　707,436,934)
(G)合　　計(D＋E＋F)	4,838,717,814
(H)収益分配金	△　154,882,093
次期繰越損益金(G＋H)	4,683,835,721
追加信託差損益金	2,055,061,201
(配当等相当額)	(　1,357,762,216)
(売買損益相当額)	(　697,298,985)
分配準備積立金	2,628,774,520
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項　　目		第　4　期
費用控除後の配当等収益額	A	74,817,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,924,583,781円
収益調整金額	C	2,055,061,201円
分配準備積立金額	D	784,255,294円
当ファンドの分配対象収益額(E=A＋B＋C＋D)	E	4,838,717,814円
当ファンドの期末残存口数	F	7,744,104,684口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	6,248.26円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	154,882,093円

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 2 期

決算日　2017年7月24日

（計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日）

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2017年7月24日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50％未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
（設定日） 2015年9月15日	円 10,000	% －	2,644.37	% －	% －	百万円 162
1期（2016年7月22日）	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206
2期（2017年7月24日）	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4	12,646

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

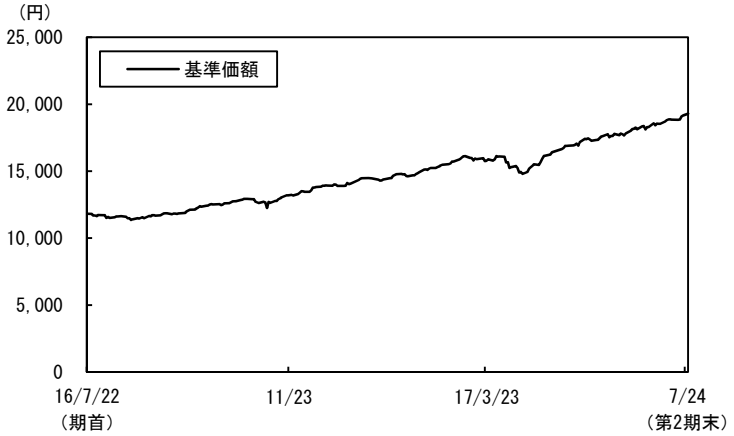
年　月　日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首） 2016年 7月22日	円 11,824	% －	2,689.80	% －	% 94.9
7月末	11,721	△ 0.9	2,687.41	△ 0.1	93.5
8月末	11,718	△ 0.9	2,660.39	△ 1.1	91.6
9月末	12,354	4.5	2,777.98	3.3	90.9
10月末	12,911	9.2	2,915.59	8.4	92.9
11月末	13,508	14.2	3,016.27	12.1	92.9
12月末	14,075	19.0	3,126.81	16.2	92.7
2017年 1月末	14,768	24.9	3,232.66	20.2	93.2
2月末	15,524	31.3	3,370.16	25.3	95.8
3月末	16,099	36.2	3,414.03	26.9	94.1
4月末	16,162	36.7	3,364.76	25.1	91.7
5月末	17,464	47.7	3,560.43	32.4	93.4
6月末	18,305	54.8	3,706.40	37.8	95.9
（期　末） 2017年 7月24日	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4

（注）騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数（配当込み）」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は19,296円となり、第2期の騰落率は63.2%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2016/7/22	2017/7/24	2016/8/18	2017/7/24
11,824円	19,296円	11,358円	19,296円

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

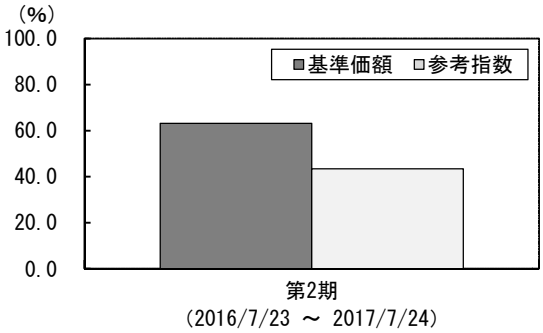
超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期は、2016年初めから続いていた円高の進行が止まったことから株式市場では割安銘柄を物色する明るい兆しが見え始めてまいりました。その後、米国大統領選挙への期待で円安傾向に転じると、株式市場も上昇に転じました。トランプ大統領の当選が決まると、当日こそ下落したものの、米国経済成長の期待から円安傾向は進み、日本の株式市場は大きく上昇しました。2017年に入っても一時的に利益確定売りに圧される局面もありましたが、好調を維持いたしました。北朝鮮やシリア問題、英国EU離脱問題など対外情勢の不透明感は増しておりますが、米国株式市場が好調に推移したことが日本株への支援材料となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2％以下、当期は平均すると時価総額上限は約170億円以下の銘柄に投資いたしました。また、急激に大きく上昇した銘柄を適宜売却いたしました。組み入れ銘柄数は設定解約や純資産規模を勘案して70銘柄前後に分散投資いたしました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はラクト・ジャパン、鈴茂器工、ミズホメディーなどです。

ラクト・ジャパンは、乳製品の輸入販売を主に行う企業ですが、国内生乳不足と欧州との貿易協定の進捗から今後の乳製品の輸入の増加が期待されることや当社決算が良かったことが原因と考えます。

鈴茂器工は、寿司ロボットやおむすび・盛付けロボットなどを製造販売する企業ですが、海外の和食ブームや国内の人手不足から需要が好調であることが評価されたと考えます。

ミズホメディーは、各種検査薬製造企業ですが、決算が良かったこと、新しい呼吸器感染症遺伝子検査キットの販売申請を行ったことから今後の成長期待が高まったためと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はワイエイシイホールディングス、ヴィレッジヴァンガードコーポレーション、ティー・ワイ・オーなどです。

ワイエイシイホールディングスは、各種製造装置、計測器を製造する企業です。前期はディスプレイ関連の需要増加期待で株価が上昇いたしましたが、一部不採算案件が発生して業績下方修正したことが要因と考えます。

ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、本や雑貨を販売するチェーン店を運営する企業ですが、店舗売上低迷からの回復が遅れていることが要因と考えます。

ティー・ワイ・オーは、広告制作の大手企業ですが、広告業界の低迷の影響があったのではないかと考えます。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90％以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行ってまいります。

現状の株式市場は、円高や安倍政権の支持率低下の影響懸念などから一進一退の状況が続いております。

しかしながら、日本経済や企業業績を見ると、個人消費関連での明るい兆しも一部に見られ始めており、また東京オリンピックに向けたインフラ、建設投資も好調であることから今後内需が牽引して堅調に推移すると考えます。また当ファンドの対象銘柄のなかには株価が急騰した銘柄もありますが、依然として割安で投資魅力の高い銘柄も多く存在することから、引き続き、これまでの運用方針を維持してまいりたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2016年7月23日～2017年7月24日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	18円	0.124%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.124)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	18	0.124	
期中の平均基準価額は14,551円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	12,691 (559)	7,190,192 (－)	6,993 (2,315)	7,164,386 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	14,354,578千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	9,290,794千円
(c)売買高比率(a)／(b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2016年7月23日から2017年7月24日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
宮地エンジニアリンググループ	1,440	246,908	171	ヨコオ	287.2	319,312	1,111
コメ兵	215	239,803	1,115	クリーク・アンド・リバー社	273.8	261,852	956
ブイキューブ	350.1	229,811	656	ヒラノテクシード	194.7	250,566	1,286
日本カーバイド工業	1,412	223,093	157	アルファCo	120.4	250,359	2,079
放電精密加工研究所	190.5	200,857	1,054	ソリトンシステムズ	187.8	242,364	1,290
東亜ディーケーケー	306.4	199,371	650	土木管理総合試験所	156	239,405	1,534
エー・アンド・デイ	459.9	194,431	422	ラクト・ジャパン	92	222,990	2,423
朝日ネット	417.1	191,839	459	スター・マイカ	90.4	214,700	2,375
OATアグリオ	120	186,419	1,553	AOI TYO Holdings	252.702	213,158	843
ナカノフドー建設	464.9	186,053	400	ナカノフドー建設	339.5	211,765	623

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2016年7月23日から2017年7月24日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2016年7月23日から2017年7月24日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2016年7月23日から2017年7月24日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2017年7月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.80%)			
カネコ種苗	114.6	105.8	153,304
ホクリヨウ	86.4	175.4	183,293
建設業(2.50%)			
第一カッター興業	157.9	195.8	213,422
ナカノフドー建設	－	125.4	80,632
食料品(1.40%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	40.6	171,129
繊維製品(1.50%)			
サカイオーベックス	711	－	－
ヤマトインターナショナル	215.3	402.9	178,484
パルプ・紙(1.10%)			
ニッポン高度紙工業	181.5	93.7	134,928
化学(6.30%)			
日本カーバイド工業	－	1,105	223,210
保土谷化学工業	488	－	－
新田ゼラチン	－	150.4	118,214
ＯＡＴアグリオ	－	120	199,800
三光合成	513	581.2	213,300
医薬品(1.90%)			
ミズホメディー	60.6	70.3	222,499
石油・石炭製品(1.20%)			
ＭＯＲＥＳＣＯ	－	61.4	138,150
ガラス・土石製品(1.00%)			
アジアパイルホールディングス	－	169.3	124,096
金属製品(3.80%)			
宮地エンジニアリンググループ	－	811	213,293
アルファＣｏ	150.1	29.7	74,071
日東精工	515	327.2	166,872
機械(13.50%)			
パンチ工業	186.5	168.7	220,153
東洋機械金属	404.8	247.7	214,508
ヒラノテクシード	194.7	－	－
テクノスマート	－	165.8	235,104
オカダアイヨン	－	111.9	157,779
ワイエイシイホールディングス	124.2	141.5	196,402
ローツェ	102	－	－
荏原実業	119.3	125.3	189,203
鈴茂器工	150	70.8	205,815
放電精密加工研究所	－	190.5	187,452
電気機器(11.30%)			
芝浦メカトロニクス	－	512	179,200
トレックス・セミコンダクター	60.2	47.2	89,066
大泉製作所	－	186.8	110,959
ミマキエンジニアリング	293.9	－	－
コンテック	－	140.9	208,391
サン電子	－	184.5	135,607
鈴木	244.8	292.1	226,377
ヨコオ	287.2	－	－
東亜ディーケーケー	－	306.4	215,399
三社電機製作所	173.8	－	－
ツインバード工業	－	294.3	178,345
輸送用機器(3.10%)			
ファルテック	－	30	42,030
東京ラヂエーター製造	－	131.3	131,037
ＴＢＫ	－	389	201,891
精密機器(2.90%)			
シグマ光機	－	91.3	124,168
エー・アンド・デイ	－	459.9	217,532
その他製品(1.50%)			
東京ボード工業	35.3	35.1	40,189
萩原工業	52.5	45.4	137,108
電気・ガス業(1.20%)			
エフオン	242.1	141.9	145,731
情報・通信業(10.10%)			
ソリトンシステムズ	18.4	95.8	109,499
ブイキューブ	－	285.9	188,122
プロシップ	56.3	57.4	110,552
システムリサーチ	130	86.7	196,375
ＩＧポート	62	54.7	106,829
朝日ネット	－	407.1	212,506
コムチュア	46.3	－	－
マークラインズ	－	48.4	46,657
ティー・ワイ・オー	848	－	－
ソフトバンク・テクノロジー	70.1	－	－
ＪＢＣＣホールディングス	230.3	268.2	237,625
卸売業(11.90%)			
ラクト・ジャパン	129.8	54.9	208,620
クリヤマホールディングス	9.4	61.3	140,254
明治電機工業	157.5	127.8	178,153
ナ・デックス	－	155.2	136,110
ＰＡＬＴＥＫ	253.8	198.4	196,812
ダイトロン	－	147.5	223,020
白銅	142.9	94	171,174
アルテック	－	673.3	160,918
小売業(9.70%)			
ハードオフコーポレーション	－	119.5	136,588
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	－	－
コメ兵	69.8	156.3	203,033
ファンデリー	184	127.9	209,756

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	30	－	－
ベガコーポレーション	－	70.7	163,317
串カツ田中	－	60	228,000
スタジオアタオ	－	28.4	213,852
不動産業(2.00%)			
スター・マイカ	90.4	－	－
インテリックス	198.5	265.5	232,843
サービス業(9.50%)			
ＣＤＳ	－	99.9	135,864
エプコ	52.4	40.4	76,234
ヒューマンホールディングス	－	38.1	62,407
バリューコマース	－	250.4	173,527
クリーク・アンド・リバー社	273.8	－	－
エフアンドエム	131	177.6	204,240
日本動物高度医療センター	92.8	81.1	176,798
バリューＨＲ	84.9	53.6	164,016
土木管理総合試験所	236.3	80.3	138,437
リファインバース	0.7	－	－
合計　株数・金額	9,599	13,541	11,940,300
合計　銘柄数〈比率〉	53銘柄	72銘柄	〈94.4%〉

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況　(2017年7月24日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成　(2017年7月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,940,300	94.4
コール・ローン等、その他	706,135	5.6
投資信託財産総額	12,646,435	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項目	当期末
(A)資産	12,646,435,630円
コール・ローン等	397,731,058
株式	11,940,300,200
未収入金	272,433,122
未収配当金	35,971,250
(B)負債	3,811
未払利息	1,089
その他未払費用	2,722
(C)純資産総額(A－B)	12,646,431,819
元本	6,553,983,105
次期繰越損益金	6,092,448,714
(D)受益権総口数	6,553,983,105口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,296円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 6,095,013,606円
   期中追加設定元本額 4,233,137,489円
   期中解約元本額 3,774,167,990円
2. 期末元本の内訳
   スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509 139,563,471円
   スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 6,414,419,634円

■ 損益の状況

当期 (自2016年7月23日 至2017年7月24日)

項目	当期
(A)配当等収益	187,478,997円
受取配当金	188,067,300
その他収益金	5,751
支払利息	△ 594,054
(B)有価証券売買損益	5,078,510,250
売買益	5,215,075,876
売買損	△ 136,565,626
(C)信託報酬等	△ 24,696
(D)当期損益金(A＋B＋C)	5,265,964,551
(E)前期繰越損益金	1,111,453,662
(F)追加信託差損益金	1,766,862,511
(G)解約差損益金	△2,051,832,010
(H)合計(D＋E＋F＋G)	6,092,448,714
次期繰越損益金(H)	6,092,448,714

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。